



山ちゃん

長崎県を
次のステージへ

発行責任者:山村健志 発行年月:2025年2月

【山ちゃん通信No.5の発行にあたって】

長崎県議会では、2024年12月4日に「障害がある人もない人も共に生きる社会の実現を目指す街頭キャンペーン」を行いました。「障害がある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」があります。この条例は、障害がある人に対する県民の理解を深め障害のあるなしに関わらず、誰もが社会を構成する一員として、あらゆる社会活動に参加することができる**共生社会の実現を目指して制定**されました。

政治参加も同様だと思います。知的障害者団体の機関紙に「政治参加で暮らしやすい社会を目指そう！」という特集がありました。知的障害者の政治参加に関する**課題**で、候補者や政党の**主張が分かりにくい**、投票における**配慮が手薄い**などが挙げられ、改善策として分かりやすい政策や合理的配慮のあり方などが示されていました。障害があるなしに関わらず、多くの人に政治参加して頂くために、**県政や政治のことをわかりやすく伝えることが重要**だと思います。山ちゃん通信で長崎県のことをわかりやすくお伝えします。



2024年12月4日

不登校やひきこもり、いろんな相談窓口があります！

【学校以外の**不登校に関する相談**(諫早市内)】 ※連絡先は下記に記載

- ①**諫早市少年センター**では、不登校等教育上の問題で困っていることの相談に対応。
- ②「**諫早子どもみらい応援団**」(支援団体の集まり)では、保護者の相談に対応。

【**ひきこもりに関する相談**(諫早市内)】 連絡先:県央保健所0957-62-3289

- ①**長崎県ひきこもり地域支援センター(県央保健所)**で本人や家族からの相談に対応。

【**不登校の現状**】

- ・R5では小学校で約2%中学校で約7%が不登校。
- ・不登校に関する実態調査(文科省H26.7.9公表)によると、**不登校生徒の85.1%が高校へ進学**。
- ・不登校経験に関わらず、勉強が続けられる状況です。

【**長崎県の不登校支援の考え方**】

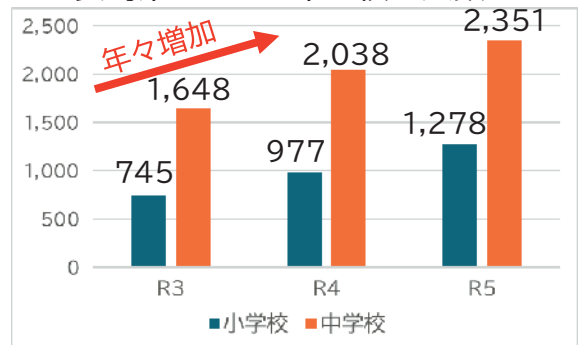
- ・子どものニーズに応じた多様な学びの場や居場所の提供。
- ・適切な時期にひとり一人の状況に応じた支援。
- ・フリースクールなど学校以外の機関との連携。

(連絡先)諫早市少年センター0120-37-0537

諫早子どもみらい応援団(QRコード)⇒



長崎県における不登校の人数



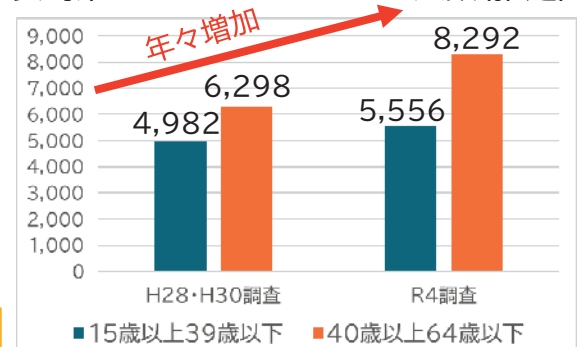
【**ひきこもりの現状**】

- ・子ども・若者の意識と生活等に関する調査(内閣府)によると、**人口の約2%がひきこもり**。
- ・ひきこもりの高齢化が課題。(8050問題)
- ・実態が把握しづらい。**申し出がないと支援ができない**。

【**長崎県のひきこもり支援**】

- ・長崎県ひきこもり地域支援センターを各地に設置し、**個別相談**、**家族教室**、**居場所づくり**に取り組んでいる。
- ・**教育機関との連携**にも取り組んでいる。
- ・教育機関や地域の関係者とさらなる連携に向け協議する。

長崎県におけるひきこもりの人数(推定)



【山村コメント】ひとりや家族だけで悩まず、まずは相談を。



令和6年9月18日

令和6年9月議会 山村つよし 一般質問

「人口減少」にどう対応していくか？について質問しました。

【質問項目】

1. 人口流出・人手不足対策
2. 外国の方に定住してもらうための長崎県づくり
3. 国土強靱化対策
4. 諫早に関すること



1. 人口流出・人手不足対策

(1) 若者の人口流出(社会減)に関する見解は？

Q: 山村

- ・長崎県の人口流出(社会減)の見解は？
- ・若者の転出超過を抑制する対策は？

A: 大石知事

- ・社会減の状況は重要な課題である。
- ・若い世代や女性を中心に転出超過している。
- ・下記の施策の充実・強化が必要である。
 - ①若者が魅力を感じる仕事の創出
 - ②女性の活躍推進
 - ③住みたいと思うまちづくりなど
- ・新たな発想を取り入れ、社会減施策を行う。

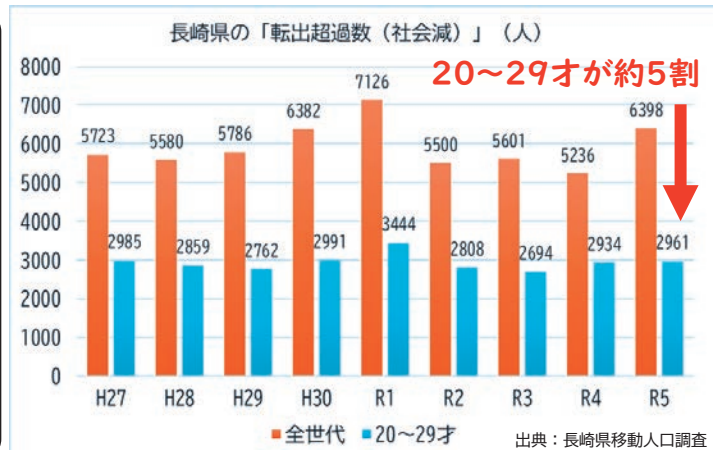
R5移動理由アンケート結果(長崎県)

転出理由	1位	2位	3位
男性	転勤	転職	就職
女性	家族の都合	就職	転職

転出理由(転職・就職)で注目すべきポイント

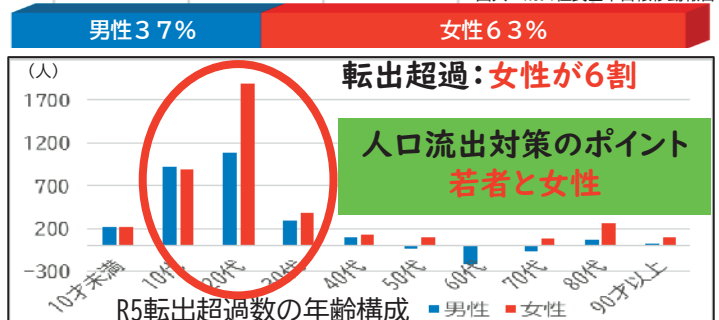
- ①R4と比べて**転職**が高くなっている。
 - ②転職先④**製造、情報通信、建設**が多い。
 - ③転職先⑤**看護、保育、介護**が多い。
- 長崎でも
人手不足
の職業**

長崎県 令和5年転出超過数 全国ワースト5位、九州ワースト1位



令和5年転出超過数の男女割合

出典：R6.1住民基本台帳移動報告



Q: 山村

- ・若者や女性の県外流出に歯止めがかかっていない。
- ・原因を調査・分析し、対策を検討する必要があるが？

A: 企画部長

- ・県は、市町と連携して移動理由アンケートを実施。
- ・女性の県外流出の理由は、就職等が多い。
- ・女性にも魅力的な職場環境づくりを促進し、働きやすい職場が地元にあることをPRしている。

Q: 山村

- ・若者や女性の県外流出は、長崎県の最大の課題であると私は認識している。
- ・知事が先頭に立って、若者や女性の県外流出対策を進めていくべきと思うがいかがか？

A: 知事

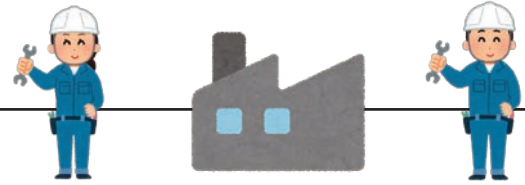
- ・人口減少対策は、県の施策だけではなく、市町や関係団体、民間企業、県民の皆様と一体となって取り組んでいくことが重要だと考えております。
- ・国内外の方々から選ばれる長崎県を目指して、私が先頭に立って取り組んでいきたい。

【山村コメント】

- ・新卒者対応は、かなり充実してますが、働いている方々への支援というのはほとんどない状況です。
- ・成功事例を見ると、長崎県出身者であるとか、今、長崎で働いている若者や女性を、いかに長崎県で働き続けていただけるか、住んでいただけるかが、大事なポイントです。

1. 人口流出・人手不足対策

(2)各産業の人材確保・若者定着について



Q製造業の人材確保に向けた就業促進の取組は？

- ・人手不足の声が大きくなっている。
- ・人口流出も人手不足に拍車をかけている。
- ・若者定着にもっと力を入れるべき。

A 産業労働部政策監

- ・県内企業の魅力を伝えるための取組が重要。
- ・工業高校等を対象に、合同企業説明会を開催。
- ・大学職員に、企業との情報交換会を開催。
- ・今年度は県内外16校が参加。
- ・保護者に企業見学会を実施する予定。
- ・製造業の魅力発信に努め、人材確保を後押しする。

【山村コメント】

- ・新卒者向けの取り組みは充実しています。
- ・大学や専門学校に進学した方々に長崎で働く選択肢を持ってもらうことも重要。
- ・進学校でも県内企業の魅力を伝える取組を行い、県内企業を知ってもらうことが大事。
- ・今、働いている人たちへの支援がない。
- ・若者の離職対策や県外への転職対策などを行っていく必要があります。

Q看護分野での人材確保・若者定着の取組は？

- ・医療機関では人材確保に苦慮している。
- ・看護系学校への進学⇒県内就業が重要。

A 福祉保健部長

- ・看護職員の確保と卒業後の定着は、医療提供体制を確保するうえで重要な課題。
- ・県内就業のメリットなどの情報を一元化したWebサイトを作成し、総合的に発信していく。
- ・看護学生の修学資金の貸与。
- ・合同就職セミナーの開催。
- ・若い世代を対象に看護職員の確保対策に取り組む。



看護職修学資金貸与事業
対象者：県内の病院等で就職希望の学生
貸与額：看護師 月額32,000円
准看護師 月額21,000円
※返還免除要件もあります。

【山村コメント】

- ・修学資金貸与事業は効果があります。
- ・県外への転職が多い職種。
- ・離職対策や県外への転職対策などを行っていく必要があります。

Q介護分野の人材確保・若者定着の取組は？

- ・高齢化が進行し、生産年齢人口が減少。
- ・介護サービスの有効求人倍率は2倍台。
- ・介護職を希望する方が少ない状況。

A 福祉保健部長

- ・介護現場の処遇改善が重要。外国人人材の活用や若者に選んでもらうことが重要である。
- ・中高校生に「介護のしごと魅力伝道師」による講話や最新テクノロジー機器の実体験などを実施。
- ・小中学生が介護の仕事を疑似体験する、「キッズケアながさき」を開催予定。
- ・介護の魅力に触れ、人材確保につなげたい。



【山村コメント】

- ・若者、外国人、再就職を含め、幅広い人材の確保対策が必要となってきています。
- ・県外への転職が多い職種であり、県外への転職対策などを行っていく必要があります。

Q保育分野の人材確保・若者定着の取組は？

- ・保育分野は若者の雇用場である。
- ・子育て世代の定住環境に大きく関わる。

A こども政策局長

- ・新卒者対策は、保育士等就職面談会や修学資金貸付等事業を実施。
- ・処遇改善・離職防止対策として、園内研修を行えば一人当たり年額2万円を補助。



保育士修学資金貸付事業
対象者：県内の保育所等で就職希望の学生
貸与額：最大160万円（無利子）
※返還免除要件もあります。

効果：県内新卒者の約9割が県内施設へ就職
課題：採用5年後の離職率52%

【山村コメント】

- ・保育士修学資金貸付事業は効果があり、関係者からも評価が高い事業です。
- ・離職率が高いため、今、働いている方への取り組みが必要な分野だと思います。
- ・県外への転職が多い職種であり、県外への転職対策などを行っていく必要があります。

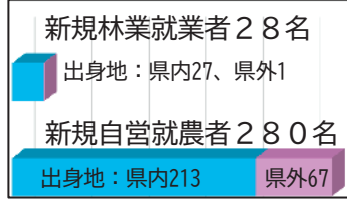
Q農林業の人材確保・若者定着に関する支援の内容とその効果は？

- ・農林業はもともと人材確保が課題
- ・県としても様々な支援を行ってきている。

A 農林部長

- ・就農希望者に技術取得支援研修を実施。
- ・JA等の研修機関でも受け入れている。
- ・林業分野では、就業者の技術や資格の取得、チェーンソーなどの装備導入等を支援。

R5新規就農者・林業就業者



【効果】5年前との比較
 新規林業：2名増
 新規就農：48名増

【山村コメント】

- ・研修を実施することで、**就業者が集まる場を作り出し**、仲間づくりを後押ししている。
- ・新規就業者は県内出身者が多い。**県内出身者に対する取組を強化**した方が良い。

Q水産業における人材確保・若者定着に関する支援の内容とその効果は？

- ・水産業も、もともと人材確保が課題
- ・後継者対策に熱心に取り組んでいる。

A 水産部長

- ・就業希望者の呼び込みから就業前後の漁業技術習得支援など、切れ目のない対策を展開。
- ・新規漁業就業者数が本県は増加傾向。
- ・令和5年度も200名を超える人材を確保。
- ・若手漁業者の定着に向け、年2回、漁業の経営や技術を学ぶ集中講座を開催している。



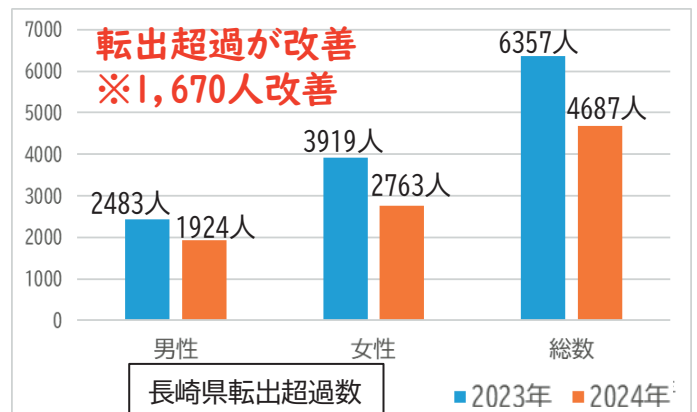
【山村コメント】

- ・就業前後の切れ目のない支援が効果をあげている。
- ・1年間のお試し漁師など、若者のニーズに合った採用方法を実施し、就業者を増やしている。
 ※若者のニーズ⇒期限付き採用などで辞めやすい環境を作る。気に入ったら正社員へ。
まずは、働きに来てもらう。地域や仕事を知ってもらう事が重要。

【人口流出対策・人手不足対策】最新データからの分析

※住民基本台帳移動報告（R7.1公表）からの分析

- ・2024年人口流出が大きく改善
 総数1670人改善（男514人、女1156人）
（ポイント）女性の改善が大きい。
- ・20～44歳の人口流出が改善
（ポイント）働く世代の改善が大きい。



【山村コメント】

- ・2024年は長崎スタジアムシティ開業、ソニー長崎の工場拡張や企業誘致など、**若者や女性が働く場が増えた**ため、人口流出が改善したと考えられる。
- ・依然として若者と女性の人口流出は続いている。
- ・**良質な雇用の場の確保**が求められる。

男性：25～34歳の人口流出が大きく改善

男性	2023年	2024年	改善人数
20歳～24歳	789	881	-92
25歳～29歳	305	25	280
30歳～34歳	170	69	101
35歳～39歳	101	21	80
40歳～44歳	93	12	81
45歳～49歳	7	-55	62

長崎県転出超過数 男性年齢別※抜粋

女性：20～30歳の人口流出が大きく改善

女性	2023年	2024年	改善人数
20歳～24歳	1,410	1,161	249
25歳～29歳	326	196	130
30歳～34歳	210	24	186
35歳～39歳	150	62	88
40歳～44歳	82	67	15
45歳～49歳	69	71	-2

長崎県転出超過数 女性年齢別※抜粋

2. 外国の方に定住してもらうための長崎県づくりについて

(質問の背景)

人口減少時代を迎えるに当たり、地域の産業、企業活動を支え、地域コミュニティ活動の維持を図るためには、外国人労働者の積極的な受け入れが必要不可欠となっています。

そのため、外国人労働者を受け入れ、定着してもらう共生社会の実現に向けた取組を進めていくべきと考えています。

Q外国人労働者の受入状況について

・本県の外国人労働者の人数・国籍は？ (人)

	外国人労働者	ベトナム	インドネシア	フィリピン
R5. 10現在	8,663	2,614	1,071	1,064
対前年	1712増	320増	453増	293増



Q 在留外国人に対する支援体制等について

- ・外国人労働者が働きやすく、**家族とともに安心して生活できることが大事。**
- ・在留外国人の方が働きやすい環境整備や、相談体制、支援制度が必要である。
- ・どのような取組を行っているのか？

A 文化観光国際部政策監

- ・日本人社員への研修会開催、アドバイザー派遣。
- ・企業等が行う日本語教育や実技講習を支援している。
- ・外国語で対応可能な「長崎県外国人相談窓口」を設置。

Q 在留外国人を社会全体で受け入れる体制の構築について

- ・地域住民の意識醸成、地域住民と在留外国人が交流する機会の創出などが必要だと考える。
- ・どのような取組を行っているのか？

A 文化観光国際部政策監

- ・地域日本語教室の設置促進に取り組んでいる。
- ・地域住民と在留外国人が**やさしい日本語**で交流する機会を提供している。
- ・今後、県全域に取組を広げてまいります。

やさしい日本語

「やさしい日本語」の始まり

- ・阪神・淡路大震災で、外国人が被害にあったことがきっかけです。
- ・日本語に不慣れな外国人にすばやく簡潔に、かつ的確に情報を伝える目的で、「やさしい日本語」は考案されました。

なぜ、英語ではなく日本語？

- ・日本に来ている外国の方は日本語を勉強しています。
- ・英語よりも日本語の方が理解できる方が多いです。

やさしい日本語のポイント

- ①簡単な言葉を使う
避難⇒にげる。給水⇒水をくばる
- ②文を短くする
「地震の揺れて壁に亀裂が入ったりしている建物に近づかないでください。」
⇒建物がこわれます。
⇒気を付けてください

Q 在留外国人を支援するための関係機関との連携について

- ・在留外国人の支援体制を充実させることが必要。
- ・市町や各種関係機関との協議会や勉強会が必要と考える。
- ・県としての考えは？

A 文化観光国際部政策監

- ・県社会福祉協議会との意見交換等を行っている。
- ・他県の事例研究や課題の共有等を進めながら、相談対応の充実に努めている。
- ・県市町による担当者会議、学識経験者や関係機関などで構成する総合調整会議を開催。
- ・関係機関が連携して在留外国人支援に取り組んでいる。



【山村コメント】

- ・人口減少の時代、外国人労働者に頼らざるを得ない状況です。
- ・外国人労働者に「**長崎を選んでもらう**」「**住み続けてもらう**」ことがポイントです。
- ・住み続けてもらうための支援、家族への支援が足りない状況です。
- ・外国の方も幸せに暮らせる長崎県づくりを行っていく必要があります。
- ・外国の方とのコミュニケーションには、**お互いが「やさしい日本語」で話す**ことが大事です。

年々、増加

長崎県における外国人児童生徒数

	人数	市町数
R1年度	133	13
R5年度	183	14

日本語指導が必要な児童生徒数

	人数	市町数
R3年度	59	8
R5年度	74	10



Q 日本語指導が必要な児童生徒への支援等について

- ・外国に由来する子どもたちの教育支援が重要。
- ・外国人の児童生徒数が増加していると聞いている。
- ・長崎県の小・中学校は、どのような状況なのか？
- ・日本語指導が必要な児童生徒はどれくらいか？
- ・その児童生徒への支援については？

A 教育長

- ・外国人の児童生徒数(右表)
- ・日本語指導が必要な児童生徒数(右表)
- ・支援のあり方は、各市町で違いがある。
- ・大学生、地域ボランティアなどの支援員を配置。
- ・ICTを有効に活用した支援などが行われている。
- ・教員の増員を4名行っている。

【山村コメント】

- ・日本語指導が必要な児童生徒への支援は、子どもの将来において非常に重要です。
- ・教育委員会が先頭に立って、取り組みを進めていくべきと考えています。

3. 国土強靱化対策について

(質問の背景)

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策は、令和7年度までとなっており、その取組の効果は一定あらわれているところですが、強靱な県土づくりには、まだまだ道半ばです。

本県は、梅雨時期や台風接近時には降雨も多く、土砂災害警戒区域数は全国2位であるなど、地理的・地形的にも災害が起こりやすく、県民の生命・財産を守るためには、国土強靱化の予算が不可欠です。

Q 水道・下水道の耐震対策の状況

- ・能登半島地震では、水道・下水道の復旧が課題となった。
- ・上下水道事業の耐震化の進捗状況は？(右表)
- ・料金収入によって耐震化の進捗も左右される。
- ・上下水道事業の料金収入の状況は？(右表)

A 県民生活環境部長

- ・財源確保について国へ要望する。



耐震化率、全国平均を下回る

長崎県内	耐震化率
水道(基幹管路)	33.4%
下水道(重要幹線)	51.7%

人口減少で収入減が予想される

長崎県内	計料金収入で経費を	
	賄える	賄えない
水道事業	10市町	11市町
下水道事業	7市町	11市町

【山村コメント】

- ・老朽化が進む上下水道の更新や耐震化にはお金がかかる。
- ・人口減少が進む自治体では、料金収入だけで上下水道事業を運営することが困難になってきている。
- ・制度・設計を含め、積極的に国へ要望を行うべきです。

Q 砂防関連事業について

- ・人的・家屋被害の起きやすいのが土砂災害。
- ・砂防関係事業の取組状況やその効果は？

A 土木部技監

- ・国土強靱化予算を最大限活用している。



事業費、箇所数ともに1.4倍になった

平成29年度
事業費
実施箇所数

令和6年度
1.4倍
1.4倍

整備必要箇所	R5年度迄整備済	未整備箇所
6585	1710	4875

保全された家屋数は6年間で2651戸

【山村コメント】

- ・国土強靱化対策によって土砂災害の対策が進み、生命・財産が守られる結果となっている。
- ・未整備箇所も多く、国土強靱化対策が必要です。

Q 国土強靱化の継続の必要性と予算確保について

- ・国土強靱化予算を確保していくための県の取り組みは？

A 土木部技監

- ・国に地域の実情を訴え、要望していく。

【山村コメント】

- ・建設業は、地域の守り手であり、地域の雇用や経済を支えている。地域になくてはならない存在。
- ・安定した経営のためにも、公共事業予算の確保や国土強靱化対策は必要です。

Q 緊急浚渫推進事業の継続の必要性について

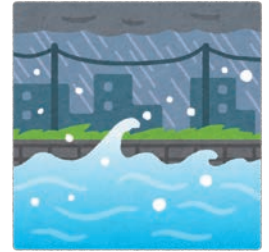
- ・河川災害防止のため土砂撤去や樹木伐採は必要。
- ・緊急浚渫推進事業の実施状況とその効果は？

A 土木部技監

- ・治水安全度の確保・向上が図られている。
- ・引き続き計画的な浚渫を進める必要がある。

緊急浚渫推進事業
令和2年度～令和5年度
総事業費：53億7000万円
実施箇所数：407箇所

令和2年度以前の4年間との比較
事業費1.7倍、実施箇所数4倍



【山村コメント】

- ・気候変動により気象災害が激甚化、頻発化しており、予防的対策が重要となる。
- ・河川は経年的に堆積するものであり、定期的な浚渫が必要である。
- ・令和2年度から創設された緊急浚渫推進事業は県管理河川に必要な予算です。

4. 諫早に関すること

Q 島原道路 小野町～長野町間の現在の調整状況

- ・島原道路 小野町～長野町間(約3km)が未着手区間。
- ・国との調整状況と県としての考えは？

A 土木部長

- ・道路ネットワークの機能強化のため必要不可欠。
- ・計画の具体化に向け国と調整を図っているところ。

【山村コメント】

- ・平常時、災害時、安定した物流と人流を確保するためにも、**島原道路を長野ICへ直結**すべきです。
- ・諫早市長野町では大型開発事業が着工し地域活性化への期待感が高まっており、早期実現すべきである。



島原道路の整備状況

Q 北部九州インターハイのローイング競技の成果と今後の展望について

- ・本明川水上競技場では、地域活性化の拠点として活用を進めている。
- ・はじめてインターハイが開催されたが、成果を含めた大会の総括は？
- ・活用に向け、国縣市、競技団体が連携することが重要。
- ・現在の県の取組と関係者との連携は？



本明川水上競技場 ローイング競技
選手・監督 約1200名
大会4日間の観客延べ 約5900名
過去10年で3番目に多い大会

A 教育長

- ・艇の保管場所や駐車場がコースの近隣に十分確保でき、**スムーズな大会運営ができた**と、評価をいただいた。

A 文化観光国際部長

- ・本明川水上競技場は、ローイング関係者から高い評価を受け、日本代表等の合宿が行われている。
- ・**周辺地域のにぎわい創出につながっている。**
- ・諫早市や県ローイング協会等と連携して、積極的に合宿誘致に取り組んでいる。
- ・活用促進に向けては、活用検討会議を定期的開催。
- ・今後とも官民が連携し、地域のにぎわい創出や活性化に取り組む。

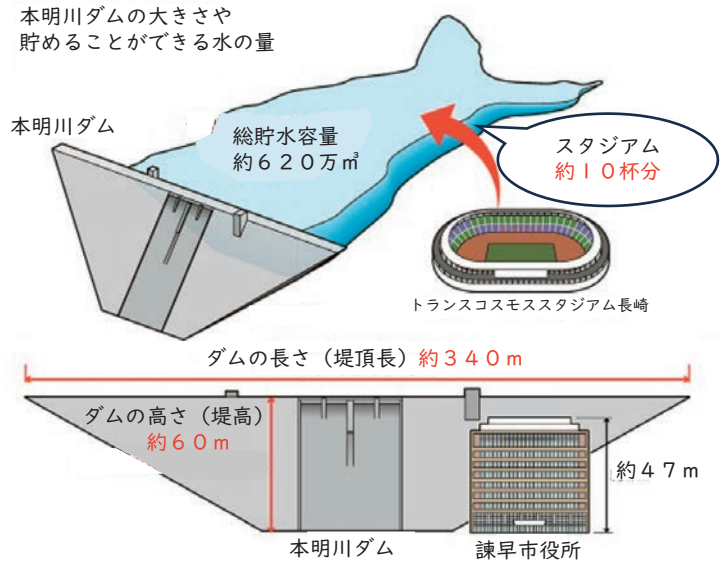
【山村コメント】

- ・本明川水上競技場は、国営諫干事業で創出した水面と干陸地を地域活性化に活用している。
- ・**直線5000mと日本一長く、世界でも稀なコース**です。
- ・**艇庫やレンタル艇を整備**できれば、合宿の聖地となりえる。
- ・国縣市、官民が連携すれば、**世界に誇れる場所**になれる。

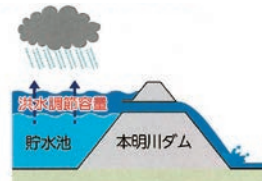


本明川ダム本体着工式 令和7年2月2日 本野小学校

- ・令和7年2月2日、本明川ダム本体着工式が本野小学校で開催されました。**本格的に工事が始まります。**
- ・本明川ダムは本明川上流の諫早市富川、上大渡野町に建設されます。**完成は2032年度予定**です。
- ・昭和32年7月25日諫早大水害規模の洪水や平成6年の大湯水などを防ぐために建設されます。
- ・ダムは下流に住む多くの方々の生命財産を守り、農業など人々の営みを守ります。
- ・ダム建設のために、生まれ育った土地や家屋を提供して頂いた皆様に感謝いたします。
- ・本明川ダムを新たな地域資源として活用できます。
- ・地元の方からも、将来の人たちからも「ダムがあって良かった」と実感できるような地域を目指しましょう。



- 大雨の時に防災操作をします
- 本明川の安定した水を確保します



諫早大水害規模の雨が降った場合でもダム上流より流れ込む水を一時的に貯め、下流に一度にたくさん流れていかないようにします。



湯水の時でも川の流れや生態系、農業用水が取水できるように、ダムで貯めた水を下流に流します。

【ダムカード】建設中のダムカードは貴重です

- ・ダムのことをより知っていただこうと、ダムを訪問した方に配布しています。



長崎県議会議員 山村健志事務所 **気軽にお尋ねください**
 〒854-0071 長崎県諫早市永昌東町7-7
 電話FAX:0957-24-6888
 携帯電話:090-9792-1060
 メール:yamamura24131060@gmail.com



HP



instagram



Facebook

県政について山ちゃん通信等でわかりやすくお伝えします。冠婚葬祭の電報等は行ってませんが、講演や勉強会、意見交換会等には喜んで伺います。お声がけください。